

## 平成19年11月期 決算短信



平成20年1月11日

上場会社名	株式会社オプトエレクトロニクス	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6664	URL	<a href="http://home.opto.co.jp">http://home.opto.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵政美	TEL	(048)446-1181 (代表)
問合せ先責任者	(役職名) 取締役会長 (氏名) 志村則彰	配当支払開始予定日	平成20年2月22日
定時株主総会開催予定日	平成20年2月21日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年2月21日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	9,836	7.6	388	△49.8	217	△71.4	29	△79.7
18年11月期	9,140	1.6	775	△28.4	759	△26.5	146	△77.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	5	64	—	—	0.6	1.4	4.0
18年11月期	27	93	27	83	2.9	6.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 —百万円 18年11月期 —百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年11月期	16,919		5,398		31.9	1,025	75
18年11月期	13,689		5,180		37.8	984	40

(参考) 自己資本 19年11月期 5,398百万円 18年11月期 5,180百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	△2,021	△2,334	4,011	3,312
18年11月期	612	△648	803	3,513

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年11月期	—	—	10	00	10	00	52	35.9	1.0
19年11月期	—	—	10	00	10	00	52	177.3	1.0
20年11月期 (予想)	—	—	10	00	10	00	—	11.7	—

(注) 19年11月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,050	1.7	345	△15.1	270	△18.8	167	△12.5	31	73
通期	11,000	11.8	850	118.5	700	222.5	448	—	85	12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 — 社 除外 — 社  
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 5,263,000株 18年11月期 5,263,000株  
 ② 期末自己株式数 19年11月期 一株 18年11月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	6,606	5.5	△186	—	△441	—	△449	—
18年11月期	6,263	4.5	5	—	△83	—	△389	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	△85	32	—	—
18年11月期	△74	23	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月期	12,584		1,527		12.1	290	18	
18年11月期	9,941		2,033		20.5	386	32	

（参考）自己資本 19年11月期 1,527百万円 18年11月期 2,033百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,300	△5.4	170	218.3	10	—	7	—	1	33
通期	6,900	4.4	380	—	50	—	44	—	8	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	10円 00銭	10円 00銭
配当金総額	52百万円	52百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、98億36百万円（前期比7.6%増）となりました。

所在地別セグメントで業績を示しますと、日本国内は、40億46百万円（前期比2.7%増）となり、米国では、フィクスマウント製品の需要減退により15億57百万円（前期比14.3%減）となりました。一方、欧州・その他地域は、ターミナル製品、モジュール製品の好調により42億32百万円（前期比25.0%増）となりました。

製品別売上実績では、スキャナ製品は35億20百万円（前期比13.9%減）となりました。一方、ターミナル製品は33億21百万円（前期比11.7%増）となり、モジュールその他においては、29億93百万円（前期比44.1%増）となりました。スキャナ製品の売上減少は、フィクスマウント製品の需要減退によるものであります。ターミナル製品の売上増加は、欧州・その他地域でハンディターミナル製品が堅調に推移したことによるものであります。またモジュール製品の大幅増加は、平成17年11月期に完成した新型モジュールエンジン7機種が順調に売上を伸ばしましたことによるものであります。

利益面では、営業利益は3億88百万円（前期比49.8%減）、経常利益は2億17百万円（前期比71.4%減）、当期純利益は29百万円（前期比79.7%減）となりました。その主な要因は、次世代の新製品であるスマートフォン機能付ターミナルの開発に注力したことにより研究開発費が増加したものの、その出荷が平成20年11月期にずれ込んだために当連結会計年度には利益を計上できなかったこと、部材の仕入価格低減や外注加工費の削減等による原価低減効果が未だ十分に現れていないこと、新社屋完成に伴う減価償却費の増加、新社屋建設資金調達に伴う支払利息の増加、たな卸資産除却損及びたな卸資産評価損の計上等により販管費及び営業外費用の増加があり、利益を圧迫したことによるものであります。

#### 〔次期の見通し〕

平成20年11月期では、当社グループは、当連結会計年度の経営成績に基づいて、次の課題を進めてまいります。

日本国内では、生産拠点の変更等による原価低減、米国ではエリア別から製品カテゴリー別の販売体制への変更、欧州・その他地域では、次世代の新製品であるスマートフォン機能付ターミナルの販売体制の構築を進めてまいります。現時点での平成20年11月期の連結業績は、次のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり純利益
平成20年11月期（予）	11,000	850	700	448	85円12銭
平成19年11月期（実）	9,836	388	217	29	5円64銭
増減額	1,164	462	583	419	79円48銭
増減率（%）	11.8	152	282.7	—	—

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して14億71百万円増加し、111億16百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3億46百万円、たな卸資産が7億79百万円、それぞれ増加したことによります。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して17億58百万円増加し、57億58百万円となりました。これは主として、新社屋の完成に伴い、建物及び構築物が21億35百万円増加したことによります。

##### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、10億89百万円減少し、60億60百万円となりました。これは主として、短期借入金から長期借入金への借り換えのために短期借入金が増加したことによります。

##### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して、41億01百万円増加し、54億60百万円となりました。これは主として、新社屋の建設資金、社債の償還、開発資金等の資金調達として金融機関から借入れた長期借入金が増加したことによります。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して2億17百万円増加し、53億98百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が2億44百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により20億21百万円減少及び投資活動により23億13百万円減少し、財務活動により40億13百万円増加となりました。この結果現金及び現金同等物は2億1百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は33億12百万円(前期比5.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、20億21百万円となりました。たな卸資産の増加額7億24百万円及び仕入債務の減少額9億78百万円等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億34百万円となりました。有形固定資産の取得による支出23億6百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、40億11百万円となりました。長期借入金による収入58億百万円等の要因があったことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率 (%)	35.8	41.6	37.8	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.1	177.5	112.6	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	10.4	8.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	8.3	14.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成19年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

内部留保資金につきましては、当社を取巻く経営環境の強化や、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考慮しており、技術力を基礎に業容の拡大と業界シェア獲得に励み、その結果として株主価値の最大化を実現してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり配当金を1株当たり期末の配当金10円といたしたく、平成20年2月21日開催の定時株主総会において資本準備金減少の件を承認されることを条件として、平成20年2月21日開催の取締役会に付議する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①事業内容に関するリスクについて

ア. 研究開発に関するリスクについて

A. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元シンボル、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、2次元シンボルやRFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されております。しかし、現在も1次元バーコードが世界の主流であり、それにとって代わるまで他の技術は成長しておりません。当社グループは各技術とも緩やかに伸びていくと考えております。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダーの開発を中心として技術開発を行い、更に2次元シンボル、RFID等に対応する技術開発も併せて進めております。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 1次元バーコードリーダーについて

1次元バーコードリーダーは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。米国や欧州その他の地域では、約80%をレーザ方式の製品が占めており、日本でもレーザ方式の比率が更に高まると予測しております。

当社グループは、このような環境のもと、レーザモジュールエンジンをコアとしたレーザ方式の1次元バーコードリーダーの開発体制を構築しております。更にCMOSカメラ方式、CCD方式等の技術開発を行うことにより、どの読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式にとって代わる1次元バーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダーの読取方式には、レーザ方式が最も採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダーに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

D. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりまして同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

イ. 製造技術に関するリスクについて

A. 製造委託について

当社は、自社工場である芦別工場でペン方式及びCCD方式によるスキャナを中心とした少量多品種品の生産を行い、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザターミナル、CMOS製品等の大量生産品を複数のグループ外企業に外注委託しております。当社では、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社と外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 部品等の調達について

当社は、一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関しては、自社で第三者から調達をしておりますが、一般に長期仕入れ契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。このため、市場の需給関係等によっては、当社の部品調達に影響を及ぼし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. 販売に関するリスクについて

A. 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、スペインの欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しており海外マーケットの依存度が高くなっております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち半数以上を占めております。

今後、OEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②経営成績に影響を与える事項について

ア. 為替変動リスクについて

当社は、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っています。このため、海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損益が発生します。為替差損益は、前連結会計年度、為替差益として30,139千円発生し、当連結会計年度、為替差益は4,072千円発生しております。当社グループは、従来から為替予約を実施しておりません。このため、今後も為替相場の変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 金利の変動について

当社は、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	4,923,542	8,989,515
総資産額 (千円)	13,689,157	16,919,493
有利子負債依存度 (%)	35.9	53.1
支払利息 (千円)	43,074	128,652

③人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

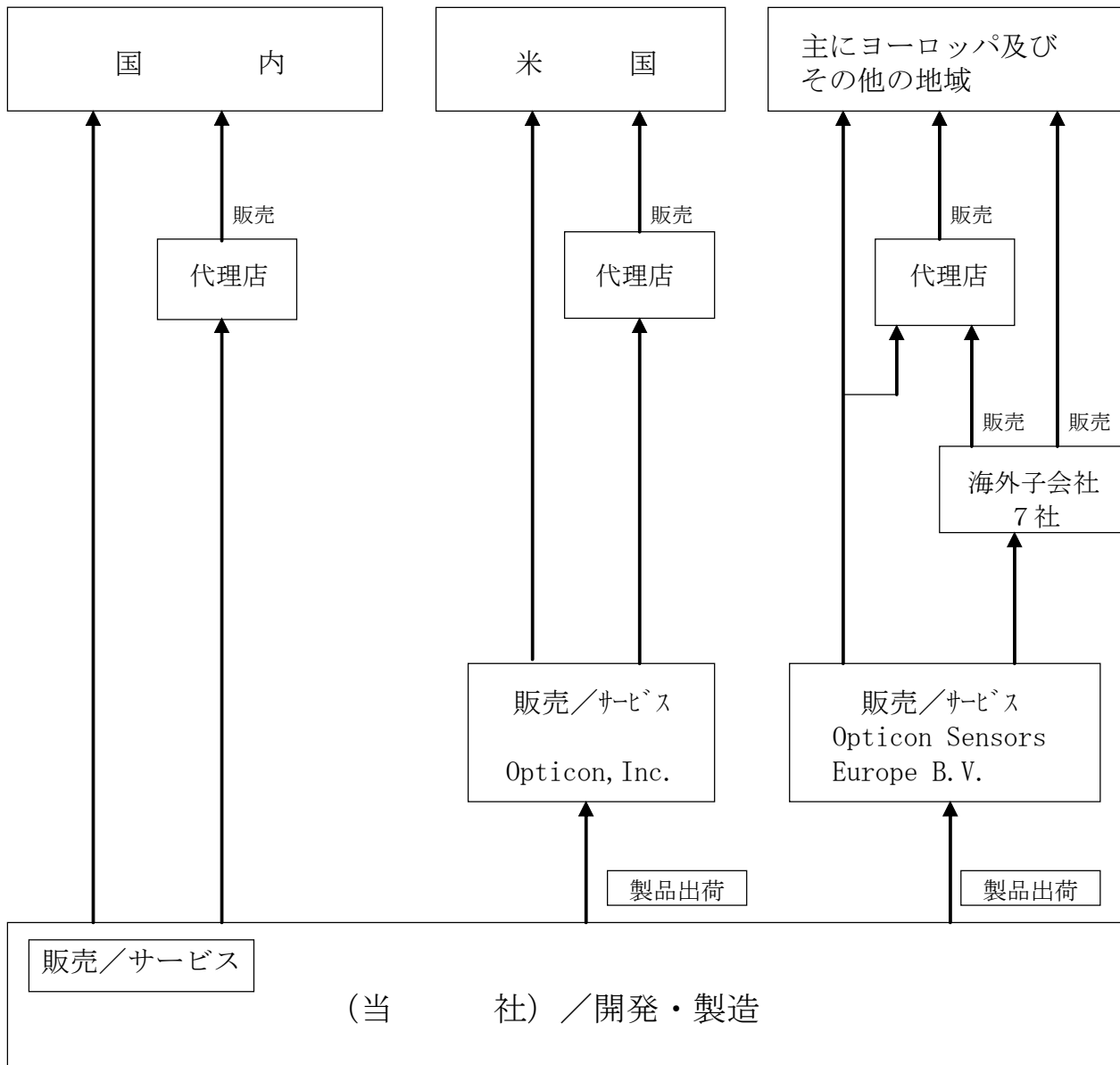


## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社9社 Opticon, Inc. (アメリカ)、Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、Opticon Sensores S.L. (スペイン) から構成され、バーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

1次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダやペン方式、CCD方式のスキャナ、CMOSセンサを使用した2次元スキャナ、RFID関連製品等の開発・製造は当社が行ない、販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・北米以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心として上記の残る7社が担当しております。以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

### ( 得 意 先 )



(注)平成19年11月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社 (Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。さらには常に進化する会社、社会にとって価値のある会社として自動認識装置業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を重視していくこととなります。また、当社グループは研究開発型の企業でありますので、積極的に研究開発費を投入させていただき考えてまいります。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、売上高経常利益率10%以上を目標に、売上高に対する研究開発費の割合を10%以上に設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

自動認識装置業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場に対しては、レーザモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心として事業を拡大していく方針です。

また、2次元コード市場については、今後の市場ニーズや要求性能、新たなマーケットとしての拡大を慎重に見据えながら、当社の技術を最大限に発揮できる特徴的な製品を投入する方針です。この他、RFID市場については、技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。更に昨年より推進しておりますニュー・バーコード・ビジネスを強力に推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①日本国内

日本国内の主要営業であるOEM販売は、大手メーカーを中心に確実に実績をあげております。引き続き、大手OEM供給先数を増やしていくと共に、新型スキャナ製品や新型ターミナル製品への切り替えを積極的に推進してまいります。

##### ②海外における事業展開

欧州その他においては、他社に先駆けて展開しているデータコレクタ製品を始めとするターミナル製品の売上が順調に伸び、拡大基調で推移しております。これらの製品の拡販を進めると共に、スマートフォン機能付ターミナルの販売体制を構築し、当社の新しい成長基盤にしてまいります。米国市場においては、製品カテゴリー別の販売体制を構築し、販売力を強化してまいります。

##### ③開発戦略

当社グループは、これまでスキャナ製品、ターミナル製品及びモジュールその他製品の開発に注力し、当社グループの安定成長を支える製品を開発してまいりました。今後は、バーコードリーダにPCとケータイ通信、画像処理の機能を付加した、スマートフォン機能付ターミナルを始め、差別化を計ることのできる「ニュー・バーコード・ビジネス」製品の開発に重点を置く方針であります。

##### ④生産体制

新たに日本国外の企業に生産を委託すると共に、製品に応じた生産委託先を選定し、製品製造原価の低減、在庫水準、製品品質の向上を図ってまいります。

##### ⑤管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,513,500		3,316,234			
2. 受取手形及び売掛金		2,401,835		2,748,595			
3. たな卸資産		3,156,973		3,936,882			
4. 繰延税金資産		17,147		52,545			
5. その他		630,918		1,143,757			
貸倒引当金		△31,602		△37,518			
流動資産合計		9,688,773	70.8	11,160,498	66.0	1,471,724	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,283,062		3,539,958			
減価償却累計額		626,862	656,199	748,006	2,791,952		
(2) 機械装置及び運搬具		430,519		536,093			
減価償却累計額		291,542	138,977	335,847	200,246		
(3) 工具器具及び備品		1,858,332		2,332,292			
減価償却累計額		1,408,226	450,105	1,699,418	632,873		
(4) 土地	※1		1,306,556		1,303,490		
(5) 建設仮勘定			938,165		344,668		
有形固定資産合計			3,490,004	25.5	5,273,231	31.1	1,783,227
2. 無形固定資産							
(1) その他			280,692		263,121		
無形固定資産合計			280,692	2.0	263,121	1.6	△17,571
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			32,018		24,764		
(2) その他			197,667		199,237		
貸倒引当金			—		△1,360		
投資その他の資産合計			229,686	1.7	222,642	1.3	△7,043
固定資産合計			4,000,383	29.2	5,758,995	34.0	1,758,612
資産合計			13,689,157	100.0	16,919,493	100.0	3,230,336

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	2,469,742		1,501,971		
2. 短期借入金		2,620,725		2,217,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		555,749		1,255,300		
4. 1年以内償還予定の社債		432,000		100,000		
5. 未払法人税等		111,902		31,893		
6. 設備関係支払手形		194,400		215,232		
7. その他		764,932		738,823		
流動負債合計		7,149,452	52.3	6,060,220	35.8	△1,089,232
II 固定負債						
1. 社債	※1	600,000		600,000		
2. 長期借入金		715,068		4,817,215		
3. 繰延税金負債		43,744		43,556		
固定負債合計		1,358,812	9.9	5,460,771	32.3	4,101,959
負債合計		8,508,265	62.2	11,520,991	68.1	3,012,726
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		759,630	5.5	759,630	4.5	—
2. 資本剰余金		765,070	5.6	765,070	4.5	—
3. 利益剰余金		3,404,386	24.9	3,381,446	20.0	△22,940
株主資本合計		4,929,086	36.0	4,906,146	29.0	△22,940
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		8,294	0.0	3,978	0.0	△4,316
2. 為替換算調整勘定		243,510	1.8	488,376	2.9	244,865
評価・換算差額等合計		251,805	1.8	492,355	2.9	240,549
純資産合計		5,180,892	37.8	5,398,501	31.9	217,609
負債純資産合計		13,689,157	100.0	16,919,493	100.0	3,230,336

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,140,750	100.0	9,836,313	100.0	695,562	
II 売上原価			4,332,041	47.4	4,741,320	48.2	409,278	
売上総利益			4,808,708	52.6	5,094,992	51.8	286,284	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,033,684	44.1	4,706,013	47.8	672,328	
営業利益			775,024	8.5	388,979	4.0	△386,044	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		44,156			74,289			
2. 為替差益		30,139			4,072			
3. その他		2,433	76,729	0.8	14,203	92,565	0.9	15,835
V 営業外費用								
1. 支払利息		43,074			128,652			
2. 社債発行費償却		—			2,159			
3. たな卸資産除却損		12,031			63,915			
4. たな卸資産評価損		29,457			53,097			
5. 固定資産除却損		953			15,367			
6. その他		6,520	92,036	1.0	1,267	264,459	2.7	172,422
経常利益			759,717	8.3	217,085	2.2	△542,631	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		5,575	5,575	0.0	—	—	—	△5,575
VII 特別損失								
1. 減損損失	※3	103,097	103,097	1.1	—	—	—	△103,097
税金等調整前当期純利益			662,195	7.2	217,085	2.2	△445,110	
法人税、住民税及び事業税		311,097			210,663			
法人税等調整額		204,686	515,784	5.6	△23,268	187,395	1.9	△328,388
当期純利益			146,411	1.6	29,689	0.3	△116,721	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	750,850	756,290	3,271,032	4,778,172
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	8,780	8,780		17,560
剰余金の配当			△13,057	△13,057
当期純利益			146,411	146,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,780	8,780	133,354	150,914
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,778	△31,871	△22,093	4,756,079
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				17,560
剰余金の配当				△13,057
当期純利益				146,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,483	275,381	273,898	273,898
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,483	275,381	273,898	424,812
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	243,510	251,805	5,180,892

当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△52,630	△52,630
当期純利益			29,689	29,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△22,940	△22,940
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,381,446	4,906,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	243,510	251,805	5,180,892
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
当期純利益				29,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△4,316	244,865	240,549	240,549
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,316	244,865	240,549	217,609
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	488,376	492,355	5,398,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		662,195	217,085	△445,110
減価償却費		371,782	543,829	172,047
長期前払費用償却額		1,833	1,267	△565
社債発行費償却		—	2,042	2,042
のれん償却額		1,010	—	△1,010
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△3,989	5,250	9,239
受取利息及び受取配当金		△44,263	△74,546	△30,282
支払利息		43,074	128,652	85,577
為替差損		331	1,002	671
固定資産除却損		953	15,367	14,414
減損損失		103,097	—	△103,097
売上債権の増減額 (増加:△)		112,412	△277,125	△389,538
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△848,356	△724,117	124,239
仕入債務の増減額 (減少:△)		711,268	△978,156	△1,689,424
その他資産の増減額 (増加:△)		△166,281	△419,173	△252,891
その他負債の増減額 (減少:△)		101,656	△54,876	△156,532
小計		1,046,724	△1,613,497	△2,660,222
利息及び配当金の受取額		44,322	74,546	30,223
利息の支払額		△42,903	△127,027	△84,123
法人税等の支払額		△435,480	△355,913	79,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		612,662	△2,021,893	△2,634,555



		前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△4,127	△4,127
定期預金の解約による収入		413,036	—	△413,036
有形固定資産の取得による支出		△1,004,518	△2,306,119	△1,301,601
有形固定資産の売却による収入		1,100	—	△1,100
無形固定資産の取得による支出		△54,071	△21,700	32,370
その他投資の増減額 (増加: △)		△4,509	△2,853	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		△648,963	△2,334,800	△1,685,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,919,761	△403,731	△2,323,492
長期借入れによる収入		—	5,800,000	5,800,000
長期借入金の返済による支出		△1,072,484	△998,302	74,182
社債の発行による収入		—	97,957	97,957
社債の償還による支出		△48,000	△432,000	△384,000
株式の発行による収入		17,530	—	△17,530
配当金の支払額		△13,057	△52,630	△39,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		803,749	4,011,294	3,207,545
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		166,768	144,007	△22,760
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		934,216	△201,392	△1,135,608
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,579,284	3,513,500	934,215
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,513,500	3,312,107	△201,392

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日であります。  連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左  同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  2 デリバティブ 同左  3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左  (2) 原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 593 933 694"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>(耐用年数の変更) 当社グループの金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。 この変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加したことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。 この変更により、当連結会計年度の売上原価に含まれる減価償却費が20,943千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、20,943千円増加しております。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	4～50年							
機械装置及び運搬具	2～11年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が103,097千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,180,892千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)																																
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,996</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,770</td> </tr> </table>	担保資産		建物	164,996千円	土地	200,000	合計	364,996	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円	長期借入金	138,930	合計	169,770	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,799,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,902,027</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,734,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903,170</td> </tr> </table>	担保資産		建物	1,799,515千円	土地	1,102,512	合計	2,902,027	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円	長期借入金	2,734,904	合計	2,903,170
担保資産																																	
建物	164,996千円																																
土地	200,000																																
合計	364,996																																
担保付債務																																	
1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円																																
長期借入金	138,930																																
合計	169,770																																
担保資産																																	
建物	1,799,515千円																																
土地	1,102,512																																
合計	2,902,027																																
担保付債務																																	
1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円																																
長期借入金	2,734,904																																
合計	2,903,170																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">823,101千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,476,260千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,476,260千円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①用途</td> <td style="width: 15%;">種類</td> <td style="width: 30%;">場所</td> <td style="width: 45%;">金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休</td> <td>土地 北海道芦別工場</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">②用途</td> <td style="width: 15%;">種類</td> <td style="width: 30%;">場所</td> <td style="width: 45%;">金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定 川口事業所</td> <td style="text-align: right;">36,497千円</td> </tr> </table> <p>(金型) (経緯) 上記金型については、川口事業所における開発プロジェクトの仕様変更により、不要となった金型の帳簿価額を減額し、当該減少額(帳簿価額全額)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	従業員給与	823,101千円	研究開発費	1,476,260千円	のれん償却額	1,010千円	①用途	種類	場所	金額		遊休	土地 北海道芦別工場	66,600千円	②用途	種類	場所	金額		遊休	建設仮勘定 川口事業所	36,497千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">984,019千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,660,131千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,660,131千円</p> <p>※3 _____</p>	従業員給与	984,019千円	研究開発費	1,660,131千円
従業員給与	823,101千円																										
研究開発費	1,476,260千円																										
のれん償却額	1,010千円																										
①用途	種類	場所	金額																								
	遊休	土地 北海道芦別工場	66,600千円																								
②用途	種類	場所	金額																								
	遊休	建設仮勘定 川口事業所	36,497千円																								
従業員給与	984,019千円																										
研究開発費	1,660,131千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,223,000	40,000	—	5,263,000
合計	5,223,000	40,000	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月17日 定時株主総会	普通株式	13,057	2.5	平成17年11月30日	平成18年2月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	利益剰余金	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日



当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	52,630	資本剰余金	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 3,513,500千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 3,513,500千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 3,316,234千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,127千円 現金及び現金同等物 3,312,107千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	工具器具及び備品	-	-	-	その他	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	-	-	-																		
工具器具及び備品	-	-	-																		
その他	-	-	-																		
合計	-	-	-																		
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																					
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>		1 年内	- 千円	1 年超	- 千円	合計	- 千円														
1 年内	- 千円																				
1 年超	- 千円																				
合計	- 千円																				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																					
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,096 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,831 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46 千円</td> </tr> </table>		支払リース料	4,096 千円	減価償却費相当額	3,831 千円	支払利息相当額	46 千円														
支払リース料	4,096 千円																				
減価償却費相当額	3,831 千円																				
支払利息相当額	46 千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
5 利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																					
(減損損失について)																					
リース資産に配分された減損損失はありません。																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)			当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,497	19,438	13,941	5,497	12,185	6,686
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,497	19,438	13,941	5,497	12,185	6,686
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	5,497	19,438	13,941	5,497	12,185	6,686

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	12,579	12,579

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）及び当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）及び当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

ストック・オプション制度の内容、規模及びその変動状況

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(1) 新株予約権としてのストック・オプションの内容

	平成14年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式400,000株
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	付与日（平成14年9月17日）以降、権利確定日（平成16年11月30日）まで当社の取締役の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成14年9月18日 至 平成16年11月30日
権利行使期間	平成16年12月1日から平成18年11月30日まで。ただし、予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。

（注）上記に記載された株式数は、平成15年1月28日付株式分割（株式1株につき10株）による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	40,000
権利確定	—
権利行使	40,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	439
行使時平均株価 (円)	2,910
公正な評価単価 (付与日) (注)	—

(注) 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">34,853</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,696</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">70,801</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,917</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">49,851</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,726</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,726</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>335,601</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△326,034</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,566</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△76</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△5,646</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△36,239</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△26,672</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	34,853	繰越欠損金	69,696	未実現利益	70,801	減価償却超過額	52,917	研究開発費	49,851	減損損失	15,726	その他	15,726	小計	<u>335,601</u>	評価性引当額	<u>△326,034</u>	繰延税金資産合計	<u>9,566</u>	貸倒引当金連結消去	△76	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△5,646	繰延税金負債合計	<u>△36,239</u>	繰延税金資産の純額	<u>△26,672</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57,052</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">19,718</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">240,434</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">41,805</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">57,202</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,803</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,454</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>533,225</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△480,679</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>52,545</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,708</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△10,330</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△43,610</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,935</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	57,052	たな卸資産除却損	19,718	繰越欠損金	240,434	未実現利益	41,805	減価償却超過額	57,202	研究開発費	39,803	減損損失	41,754	その他	35,454	小計	<u>533,225</u>	評価性引当額	<u>△480,679</u>	繰延税金資産合計	<u>52,545</u>	貸倒引当金連結消去	△53	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△2,708	減価償却費	△10,330	繰延税金負債合計	<u>△43,610</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,935</u>
たな卸資産評価損	34,853																																																																
繰越欠損金	69,696																																																																
未実現利益	70,801																																																																
減価償却超過額	52,917																																																																
研究開発費	49,851																																																																
減損損失	15,726																																																																
その他	15,726																																																																
小計	<u>335,601</u>																																																																
評価性引当額	<u>△326,034</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>9,566</u>																																																																
貸倒引当金連結消去	△76																																																																
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																
その他有価証券評価差額	△5,646																																																																
繰延税金負債合計	<u>△36,239</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>△26,672</u>																																																																
たな卸資産評価損	57,052																																																																
たな卸資産除却損	19,718																																																																
繰越欠損金	240,434																																																																
未実現利益	41,805																																																																
減価償却超過額	57,202																																																																
研究開発費	39,803																																																																
減損損失	41,754																																																																
その他	35,454																																																																
小計	<u>533,225</u>																																																																
評価性引当額	<u>△480,679</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>52,545</u>																																																																
貸倒引当金連結消去	△53																																																																
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																
その他有価証券評価差額	△2,708																																																																
減価償却費	△10,330																																																																
繰延税金負債合計	<u>△43,610</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>8,935</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>77.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	1.0	永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	48.1	海外子会社の税率差異	△7.4	その他	△4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>77.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>86.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	2.4	永久に損金に算入されない項目	1.9	評価性引当額	45.2	海外子会社の税率差異	△2.0	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.3</u>																																
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
住民税の均等割額	1.0																																																																
永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																
評価性引当額	48.1																																																																
海外子会社の税率差異	△7.4																																																																
その他	△4.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>77.9</u>																																																																
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
住民税の均等割額	2.4																																																																
永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																
評価性引当額	45.2																																																																
海外子会社の税率差異	△2.0																																																																
その他	△1.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.3</u>																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)及び当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,938,655	1,816,881	3,097,295	287,919	9,140,750	—	9,140,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,325,002	1,685	248,019	—	2,574,707	(2,574,707)	—
計	6,263,658	1,818,566	3,345,314	287,919	11,715,458	(2,574,707)	9,140,750
営業費用	4,776,759	1,592,321	2,778,990	287,929	9,436,001	(1,070,276)	8,365,725
営業利益又は営業損失(△)	1,486,898	226,245	566,323	△10	2,279,456	(1,504,431)	775,024
II. 資産	9,935,640	1,190,561	3,275,904	144,659	14,546,764	(857,607)	13,689,157

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,476,260千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。



当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,046,383	1,557,371	3,716,078	516,479	9,836,313	—	9,836,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560,344	1,018	448,853	—	3,010,217	(3,010,217)	—
計	6,606,727	1,558,390	4,164,932	516,479	12,846,530	(3,010,217)	9,836,313
営業費用	5,387,663	1,519,351	3,467,396	472,081	10,846,493	(1,399,159)	9,447,333
営業利益	1,219,063	39,039	697,536	44,397	2,000,037	(1,611,057)	388,979
II. 資産	12,578,310	987,847	3,988,299	177,023	17,731,481	(811,988)	16,919,493

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,131千円が、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	1,816,881	3,097,295	287,919	5,202,095
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,140,750
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	33.9	3.1	56.9

当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	1,557,371	3,731,487	516,479	5,805,338
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,851,721
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.8	42.3	5.2	63.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	984.40円	1株当たり純資産額	1,025.75円
1株当たり当期純利益金額	27.93円	1株当たり当期純利益金額	5.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	146,411	29,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	146,411	29,689
期中平均株式数 (千株)	5,241	5,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	19,763	—
(うち新株予約権 (株))	(19,763)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
<p>当連結会計年度末日後、取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p>	
<p>1. 平成18年12月25日取締役会決議</p>	
<p>資金用途                      運転資金</p>	
<p>借入先                         株式会社三井住友銀行</p>	
<p>金額                            1,000,000千円</p>	
<p>利率                            1.095%</p>	
<p>実行日                         平成18年12月27日</p>	
<p>借入期間                      1年</p>	
<p>弁済方法                      一括返済</p>	
<p>担保及び保証                 無担保、無保証</p>	
<p>2. 平成18年12月25日取締役会決議</p>	
<p>資金用途                      運転資金</p>	
<p>借入先                         株式会社埼玉りそな銀行</p>	
<p>金額                            300,000千円</p>	
<p>利率                            0.950%</p>	
<p>実行日                         平成19年1月4日</p>	
<p>弁済方法                      一括返済</p>	
<p>担保及び保証                 無担保、無保証</p>	
<p>3. 平成19年1月30日取締役会決議</p>	
<p>資金用途                      設備資金</p>	
<p>借入先                         住友信託銀行株式会社</p>	
<p>金額                            500,000千円</p>	
<p>利率                            1.580%</p>	
<p>実行日                         平成19年1月31日</p>	
<p>借入期間                      3年</p>	
<p>弁済方法                      毎年4回の分割返済</p>	
<p>担保及び保証                 無担保、無保証</p>	

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第31期 (平成18年11月30日)		第32期 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,269,642		1,391,317	
2. 受取手形			328,826		308,557	
3. 売掛金	※2		1,315,430		1,397,542	
4. 製品			914,130		1,225,543	
5. 原材料			1,606,937		1,571,760	
6. 仕掛品			11,695		13,885	
7. 貯蔵品			2,896		6,552	
8. 前渡金			117,950		585,247	
9. 前払費用			23,830		34,620	
10. 未収入金			278,828		189,419	
11. その他			1,440		42,576	
貸倒引当金			△1,600		△2,750	
流動資産合計			5,870,008	59.0	6,764,273	53.8
894,264						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	979,860		3,085,807		
減価償却累計額		476,204	503,655	586,009	2,499,797	
(2) 構築物		42,770		184,365		
減価償却累計額		33,312	9,458	44,544	139,821	
(3) 機械装置		163,124		267,563		
減価償却累計額		63,586	99,537	95,772	171,790	
(4) 車両運搬具		21,631		19,318		
減価償却累計額		16,787	4,843	16,138	3,180	
(5) 工具器具及び備品		1,731,127		2,162,753		
減価償却累計額		1,314,318	416,809	1,586,743	576,010	
(6) 土地	※1		1,160,230		1,160,230	
(7) 建設仮勘定			938,165		344,668	
有形固定資産合計			3,132,700	31.6	4,895,498	38.9
1,762,797						

区分	注記 番号	第31期 (平成18年11月30日)		第32期 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		222,840		234,040		
(2) ソフトウェア		43,971		23,166		
(3) その他		3,971		3,971		
無形固定資産合計		270,782	2.7	261,177	2.1	△9,604
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		38,018		30,764		
(2) 関係会社株式		436,278		436,278		
(3) 出資金		20		20		
(4) 従業員長期貸付金		—		1,360		
(5) 保険積立金		43,456		48,066		
(6) 長期前払費用		1,267		—		
(7) 敷金保証金		149,368		148,258		
貸倒引当金		—		△1,360		
投資その他の資産合計		668,408	6.7	663,387	5.2	△5,021
固定資産合計		4,071,891	41.0	5,820,064	46.2	1,748,172
資産合計		9,941,900	100.0	12,584,337	100.0	2,642,436
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,699,000		1,045,926		
2. 買掛金		775,447		462,499		
3. 短期借入金		2,620,000		2,217,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	555,749		1,255,300		
5. 1年以内償還予定の社債		432,000		100,000		
6. 未払金		132,507		142,629		
7. 未払費用		161,224		181,651		
8. 未払法人税等		9,640		7,262		
9. 前受金		18		—		
10. 預り金		7,977		9,680		
11. 設備関係支払手形		194,400		215,232		
流動負債合計		6,587,966	66.3	5,637,182	44.8	△950,784

区分	注記 番号	第31期 (平成18年11月30日)		第32期 (平成19年11月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定負債	※1						
1. 社債		600,000		600,000			
2. 長期借入金		715,068		4,817,215			
3. 繰延税金負債		5,646		2,708			
固定負債合計		1,320,714	13.3	5,419,923	43.1	4,099,209	
負債合計		7,908,680	79.5	11,057,105	87.9	3,148,424	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			759,630	7.6	759,630	6.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	764,630		764,630				
(2) その他資本剰余金	440		440				
資本剰余金合計		765,070	7.7	765,070	6.1	—	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	16,467		16,467				
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	30,779		30,779				
繰越利益剰余金	452,977		△48,694				
利益剰余金合計		500,224	5.0	△1,447	0.0	△501,671	
株主資本合計		2,024,924	20.4	1,523,252	12.1	△501,671	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		8,294	0.1	3,978	0.0	△4,316	
評価・換算差額等合計		8,294	0.1	3,978	0.0	△4,316	
純資産合計		2,033,219	20.5	1,527,231	12.1	△505,987	
負債純資産合計		9,941,900	100.0	12,584,337	100.0	2,642,436	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)			第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		6,263,658	100.0		6,606,727	100.0	343,069
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		632,367			914,130			
2. 当期製品製造原価		4,187,201			4,679,418			
合計		4,819,568			5,593,549			
3. 他勘定振替高	※2	22,146			55,014			
4. 期末製品たな卸高		914,130	3,883,291	62.0	1,225,543	4,312,991	65.3	429,700
売上総利益			2,380,366	38.0		2,293,736	34.7	△86,630
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,374,408	37.9		2,480,736	37.5	106,327
営業利益又は営業損失 (△)			5,958	0.1		△186,999	△2.8	△192,958
IV 営業外収益								
1. 受取利息		125			1,432			
2. 償却債権取立益		400			—			
3. 助成金		1,200			6,782			
4. その他		833	2,558	0.0	3,723	11,938	0.2	9,379
V 営業外費用								
1. 支払利息		38,231			122,190			
2. 社債利息		4,525			6,444			
3. 社債発行費償却		—			2,159			
4. たな卸資産除却損		12,031			63,915			
5. たな卸資産評価損		29,457			53,097			
6. 固定資産除却損		923			15,367			
7. 固定資産売却損		30			—			
8. その他		6,851	92,050	1.4	3,313	266,488	4.0	174,438
経常損失			83,533	△1.3		441,550	△6.7	△358,016

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		百分比 (%)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		7,400	7,400	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 減損損失	※5	103,097	103,097	1.6	—	—	—
税引前当期純損失			179,230	△2.9		441,550	△6.7
法人税、住民税及び事 業税		12,330			7,491		
法人税等調整額		197,495	209,826	3.3	—	7,491	0.1
当期純損失			389,057	△6.2		449,041	△6.8



製造原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		2,537,942	60.3	2,877,008	60.3	339,066
II 労務費		221,567	5.2	215,846	4.5	△5,721
III 経費	※1	1,451,425	34.5	1,677,141	35.2	225,716
当期製造費用		4,210,935	100.0	4,769,996	100.0	558,895
期首仕掛品たな卸高		11,478		11,695		
合計		4,222,414		4,781,691		
期末仕掛品たな卸高		11,695		13,885		
他勘定振替高	※2	23,518		88,387		
当期製品製造原価		4,187,201		4,679,418		492,217

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を  
採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	1,222,872	1,321,081
減価償却費	148,895	282,385

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
研究開発費	—	2,134
原材料評価損	19,663	35,638
原材料除却損	3,614	50,373
その他	240	240
合計	23,518	88,387

(3) 株主資本等変動計算書

第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	855,091	902,338	2,409,478
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△13,057	△13,057	△13,057
当期純損失							△389,057	△389,057	△389,057
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,780	8,780	—	8,780	—	—	△402,114	△402,114	△384,554
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,778	9,778	2,419,257
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△13,057
当期純損失			△389,057
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,483	△1,483	△1,483
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,483	△1,483	△386,037
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219

第32期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924
事業年度中の変動額									
新株の発行									
剰余金の配当							△52,630	△52,630	△52,630
当期純損失							△449,041	△449,041	△449,041
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△501,671	△501,671	△501,671
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	△48,694	△1,447	1,523,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△52,630
当期純損失			△449,041
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△4,316	△4,316	△4,316
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,316	△4,316	△505,987
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	3,978	1,527,231

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左

項目	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 524 935 622"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却を採用しております。</p>	建物	4～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社の金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってききましたが、当事業年度より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。</p> <p>この変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加したことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上原価に含まれる減価償却費が20,943千円減少し、売上総利益が20,943千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、20,943千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
建物	4～50年							
機械装置	2～11年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。  —————	—————  社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金  同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が103,097千円増加しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,033,219千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
<p>前期まで、区分掲載していた「家賃収入」（当期140千円）は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成18年11月30日)	第32期 (平成19年11月30日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,996</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,770</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">流動資産</td> <td style="padding: 2px;">売掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">214,804千円</td> </tr> </table>	建物	164,996千円	土地	200,000	計	364,996	1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円	長期借入金	138,930	合計	169,770	流動資産	売掛金	214,804千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,799,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,902,027</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,734,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903,170</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">流動資産</td> <td style="padding: 2px;">売掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">151,802千円</td> </tr> </table>	建物	1,799,515千円	土地	1,102,512	計	2,902,027	1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円	長期借入金	2,734,904	合計	2,903,170	流動資産	売掛金	151,802千円
建物	164,996千円																														
土地	200,000																														
計	364,996																														
1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円																														
長期借入金	138,930																														
合計	169,770																														
流動資産	売掛金	214,804千円																													
建物	1,799,515千円																														
土地	1,102,512																														
計	2,902,027																														
1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円																														
長期借入金	2,734,904																														
合計	2,903,170																														
流動資産	売掛金	151,802千円																													



(損益計算書関係)

第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 2,325,002 千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 2,560,344千円</p>																														
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">2,881千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,793</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,416</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,146</td></tr> </table>	貯蔵品	2,881千円	たな卸資産評価損	9,793	たな卸資産除却損	8,416	その他	1,055	計	22,146	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">4,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,458</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">13,541</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,377</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替金</td><td style="text-align: right;">10,193</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,014</td></tr> </table>	貯蔵品	4,420千円	たな卸資産評価損	17,458	たな卸資産除却損	13,541	研究開発費	9,377	立替金	10,193	その他	24	計	55,014						
貯蔵品	2,881千円																														
たな卸資産評価損	9,793																														
たな卸資産除却損	8,416																														
その他	1,055																														
計	22,146																														
貯蔵品	4,420千円																														
たな卸資産評価損	17,458																														
たな卸資産除却損	13,541																														
研究開発費	9,377																														
立替金	10,193																														
その他	24																														
計	55,014																														
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は30.6%、一般管理費の割合がおおよそ69.4%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">220,165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">59,863</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,480,939</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">30,843</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,641</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">37,443</td></tr> </table>	従業員給与	220,165千円	従業員賞与	59,863	研究開発費	1,480,939	賃借料	30,843	減価償却費	73,641	役員報酬	162,828	法定福利費	37,443	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は25.4%、一般管理費の割合がおおよそ74.6%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">212,824千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">58,561</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,405,830</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">41,097</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,844</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,228</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,819</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,510</td></tr> </table>	従業員給与	212,824千円	従業員賞与	58,561	研究開発費	1,405,830	賃借料	41,097	減価償却費	149,844	役員報酬	159,228	法定福利費	33,819	貸倒引当金繰入額	2,510
従業員給与	220,165千円																														
従業員賞与	59,863																														
研究開発費	1,480,939																														
賃借料	30,843																														
減価償却費	73,641																														
役員報酬	162,828																														
法定福利費	37,443																														
従業員給与	212,824千円																														
従業員賞与	58,561																														
研究開発費	1,405,830																														
賃借料	41,097																														
減価償却費	149,844																														
役員報酬	159,228																														
法定福利費	33,819																														
貸倒引当金繰入額	2,510																														
<p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,480,939千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,405,830千円</p>																														

第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">①用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道芦別工場</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">②用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>川口事業所</td> <td style="text-align: right;">36,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記金型については、川口事業所における開発プロジェクトの仕様変更により、不要となった金型の帳簿価額を減額し、当該減少額(帳簿価額全額)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	①用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道芦別工場	66,600千円	②用途	種類	場所	金額	遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円	<p>—————</p>
①用途	種類	場所	金額														
遊休	土地	北海道芦別工場	66,600千円														
②用途	種類	場所	金額														
遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年12月 1日 至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	—	—	—	工具器具及び備品	—	—	—	ソフトウェア	—	—	—	合計	—	—	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置	—	—	—																		
工具器具及び備品	—	—	—																		
ソフトウェア	—	—	—																		
合計	—	—	—																		
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																					
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>		1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円														
1年内	—千円																				
1年超	—千円																				
合計	—千円																				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																					
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>		支払リース料	4,096千円	減価償却費相当額	3,831千円	支払利息相当額	46千円														
支払リース料	4,096千円																				
減価償却費相当額	3,831千円																				
支払利息相当額	46千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
5 利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																					
(減損損失について)																					
リース資産に配分された減損損失はありません。																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)及び当事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,981</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,696</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,245</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">49,851</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">55,080</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,431</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,039</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△267,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,646</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,646</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	29,981	繰越欠損金	69,696	投資有価証券評価損	6,245	研究開発費	49,851	減価償却費超過額	55,080	減損損失	41,754	その他	14,431	小計	267,039	評価性引当額	△267,039	繰延税金資産計	—	その他有価証券評価差額金	△5,646	繰延税金負債計	△5,646	繰延税金資産の純額	△5,646	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">50,381</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">19,718</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">240,434</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,245</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,466</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">57,202</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,201</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,403</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△444,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,708</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,708</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	50,381	たな卸資産除却損	19,718	繰越欠損金	240,434	投資有価証券評価損	6,245	研究開発費	9,466	減価償却費超過額	57,202	減損損失	41,754	その他	19,201	小計	444,403	評価性引当額	△444,403	繰延税金資産計	—	その他有価証券評価差額金	△2,708	繰延税金負債計	△2,708	繰延税金資産の純額	△2,708
たな卸資産評価損	29,981																																																						
繰越欠損金	69,696																																																						
投資有価証券評価損	6,245																																																						
研究開発費	49,851																																																						
減価償却費超過額	55,080																																																						
減損損失	41,754																																																						
その他	14,431																																																						
小計	267,039																																																						
評価性引当額	△267,039																																																						
繰延税金資産計	—																																																						
その他有価証券評価差額金	△5,646																																																						
繰延税金負債計	△5,646																																																						
繰延税金資産の純額	△5,646																																																						
たな卸資産評価損	50,381																																																						
たな卸資産除却損	19,718																																																						
繰越欠損金	240,434																																																						
投資有価証券評価損	6,245																																																						
研究開発費	9,466																																																						
減価償却費超過額	57,202																																																						
減損損失	41,754																																																						
その他	19,201																																																						
小計	444,403																																																						
評価性引当額	△444,403																																																						
繰延税金資産計	—																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,708																																																						
繰延税金負債計	△2,708																																																						
繰延税金資産の純額	△2,708																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																						

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	386.32円	1株当たり純資産額	290.18円
1株当たり当期純損失金額	74.23円	1株当たり当期純損失金額	85.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
当期純損失 (千円)	389,057	449,041
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	389,057	449,041
期中平均株式数 (千株)	5,241	5,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	19,763	—
(うち新株予約権 (株))	(19,763)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
<p>当事業年度末日後、取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p>	
<p>1. 平成18年12月25日取締役会決議</p>	
資金使途	運転資金
借入先	株式会社三井住友銀行
金額	1,000,000千円
利率	1.095%
実行日	平成18年12月27日
借入期間	1年
弁済方法	一括返済
担保及び保証	無担保、無保証
<p>2. 平成18年12月25日取締役会決議</p>	
資金使途	運転資金
借入先	株式会社埼玉りそな銀行
金額	300,000千円
利率	0.950%
実行日	平成19年1月4日
弁済方法	一括返済
担保及び保証	無担保、無保証
<p>2. 平成19年1月30日取締役会決議</p>	
資金使途	設備資金
借入先	住友信託銀行株式会社
金額	500,000千円
利率	1.580%
実行日	平成19年1月31日
借入期間	3年
弁済方法	毎年4回の分割返済
担保及び保証	無担保、無保証

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

② 受注状況

当社および連結子会社の主要製品は、販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別区分	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		前年同期比 %		前年同期比 %
スキャナ	4,088,968	99.2	3,520,975	86.1
ターミナル	2,973,742	109.7	3,321,389	111.7
モジュールその他	2,078,039	95.9	2,993,948	144.1
合 計	9,140,750	101.6	9,836,313	107.6